

一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	10,387,285,484	固定負債	—
有形固定資産	10,387,285,484	地方債	—
事業用資産	7,308,221,112	長期未払金	—
土地	417,540,812	退職手当引当金	—
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	4,610,774,853	その他	—
建物減価償却累計額	—	流動負債	434,266
工作物	2,279,905,447	1年内償還予定地方債	—
工作物減価償却累計額	—	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	339,797
航空機	—	預り金	94,469
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	434,266
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	—	固定資産等形成分	10,387,285,484
インフラ資産	—	余剰分(不足分)	31,447,692
土地	—		
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	—		
工作物減価償却累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	3,081,286,950		
物品減価償却累計額	△2,222,578		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	—		
投資及び出資金	—		
有価証券	—		
出資金	—		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	—		
長期貸付金	—		
基金	—		
減債基金	—		
その他	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
流動資産	31,881,958		
現金預金	31,881,958		
未収金	—		
短期貸付金	—		
基金	—		
財政調整基金	—		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
資産合計	10,419,167,442	純資産合計	10,418,733,176
		負債及び純資産合計	10,419,167,442

一般会計等行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	521,634,980
業務費用	498,680,876
人件費	9,199,303
職員給与費	6,343,479
賞与等引当金繰入額	339,797
退職手当引当金繰入額	—
その他	2,516,027
物件費等	489,071,338
物件費	489,068,658
維持補修費	—
減価償却費	2,680
その他	—
その他の業務費用	410,235
支払利息	—
徴収不能引当金繰入額	—
その他	410,235
移転費用	22,954,104
補助金等	22,954,104
社会保障給付	—
他会計への繰出金	—
その他	—
経常収益	80,862,422
使用料及び手数料	17,271,800
その他	63,590,622
純経常行政コスト	440,772,558
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	440,772,558

一般会計等純資産変動計算書

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	9,285,656,734	9,250,041,144	35,615,590
純行政コスト(△)	△440,772,558		△440,772,558
財源	1,573,849,000		1,573,849,000
税金等	1,192,032,000		1,192,032,000
国県等補助金	381,817,000		381,817,000
本年度差額	1,133,076,442		1,133,076,442
固定資産等の変動(内部変動)		1,137,244,340	△1,137,244,340
有形固定資産等の増加		1,137,247,020	△1,137,247,020
有形固定資産等の減少		△2,680	2,680
貸付金・基金等の増加		—	—
貸付金・基金等の減少		—	—
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	—	—	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	1,133,076,442	1,137,244,340	△4,167,898
本年度末純資産残高	10,418,733,176	10,387,285,484	31,447,692

一般会計等資金収支計算書

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	521,781,582
業務費用支出	498,827,478
人件費支出	9,348,585
物件費等支出	489,068,658
支払利息支出	-
その他の支出	410,235
移転費用支出	22,954,104
補助金等支出	22,954,104
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	1,272,894,422
税込等収入	1,192,032,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	17,271,800
その他の収入	63,590,622
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	751,112,840
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,137,247,020
公共施設等整備費支出	1,137,247,020
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	381,817,000
国県等補助金収入	381,817,000
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△755,430,020
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	△4,317,180
前年度末資金残高	36,104,669
本年度末資金残高	31,787,489
前年度末歳計外現金残高	53,795
本年度歳計外現金増減額	40,674
本年度末歳計外現金残高	94,469
本年度末現金預金残高	31,881,958

【注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～38年

工作物 15年～40年

物品 4年～17年

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

① オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられているため、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	1,691 百万円	1,659 百万円
繰越金に伴う差額	△ 36 百万円	—
資金収支計算書	1,655 百万円	1,659 百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、資金収支計算書では計上しないため、その分だけ相違します。

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	751 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	382 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	1,133 百万円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	9,250,030,412	8,040,825,900	9,982,635,200	7,308,221,112	-	-	7,308,221,112
土地	417,540,812	-	-	417,540,812	-	-	417,540,812
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	4,610,774,853	-	4,610,774,853	-	-	4,610,774,853
工作物	-	2,279,905,447	-	2,279,905,447	-	-	2,279,905,447
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	8,832,489,600	1,150,145,600	9,982,635,200	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	2,230,630	3,079,056,320	-	3,081,286,950	2,222,578	2,680	3,079,064,372
合計	9,252,261,042	11,119,882,220	9,982,635,200	10,389,508,062	2,222,578	2,680	10,387,285,484

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	7,308,221,112	-	-	-	7,308,221,112
土地	-	-	-	417,540,812	-	-	-	417,540,812
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	4,610,774,853	-	-	-	4,610,774,853
工作物	-	-	-	2,279,905,447	-	-	-	2,279,905,447
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	3,079,064,372	-	-	-	3,079,064,372
合計	-	-	-	10,387,285,484	-	-	-	10,387,285,484

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	-	-	-	-	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	489,079	339,797	489,079	-	339,797
合計	489,079	339,797	489,079	-	339,797

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		-	
その他の補助金等	派遣職員給与負担金		20,946,304	
	宮津与謝クリーンセンターに係る 石川地区自治振興交付金		1,000,000	
	宮津与謝クリーンセンターに係る 須津地区自治振興交付金		1,000,000	
	その他		7,800	
	計		22,954,104	
合計			22,954,104	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		-
		地方交付税		-
		地方譲与税		-
		構成団体分担金		1,192,032,000
		小計		1,192,032,000
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	381,817,000
			都道府県等支出金	-
			計	381,817,000
		経常的 補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		小計		381,817,000
	合計			1,573,849,000

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	440,772,558	-	-	440,919,160	△146,602
有形固定資産等の増加	1,137,247,020	381,817,000	-	755,430,020	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	1,578,019,578	381,817,000	-	1,196,349,180	△146,602

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	31,787,489
短期投資	-
合計	31,787,489